

各 位

平成16年1月期第1四半期業績状況

上場会社名 株式会社ACCESS
 (コード番号 4813 東証マザーズ)
 (URL: <http://www.access.co.jp>)
 本社所在地 東京都千代田区猿楽町二丁目8番16号
 問合せ先 常務取締役経営企画本部長 室伏 伸哉
 TEL 03-5259-3511

1. 業績

(1) 平成16年1月期第1四半期の業績(平成15年2月1日~平成15年4月30日) (百万円未満切捨)

	平成15年1月期 第1四半期 (前年同期)	平成16年1月期 第1四半期 (当四半期)	対前年増減率	前期(通期)
売上高	1,216	1,057	13.1 %	6,016
営業損益	80	13	-	463
経常損益	82	20	-	437
当期純損益	82	52	-	192
総資産	6,542	8,426	28.8	8,422
株主資本	5,837	7,834	34.2	7,787

(2) 部門別売上高 (百万円未満切捨)

事業部門別	期別		平成15年1月期 第1四半期		平成16年1月期 第1四半期		対前年 増減率	前期(通期)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比			
製品売上高		%		%		%		%	
受託開発									
移動体情報端末	639	52.6	479	45.4	25.0	2,720	45.3		
固定・屋内情報端末	183	15.0	103	9.8	43.4	881	14.6		
その他	24	2.0	0	0.1	96.8	97	1.6		
基盤開発	56	4.6	50	4.7	10.5	244	4.1		
その他	0	0.1	1	0.2	117.7	21	0.3		
小計	904	74.3	636	60.2	29.7	3,964	65.9		
ロイヤリティー収入									
受託開発									
移動体情報端末	218	18.0	290	27.5	32.9	1,388	23.1		
固定・屋内情報端末	59	5.0	106	10.1	78.2	428	7.1		
その他	20	1.7	4	0.4	77.2	100	1.7		
基盤開発	13	1.0	19	1.8	49.2	134	2.2		
小計	312	25.7	421	39.8	34.9	2,052	34.1		
合計	1,216	100.0	1,057	100.0	13.1	6,016	100.0		

(注)平成15年1月期第1四半期及び平成16年1月期第1四半期の財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い別添；四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づき、朝日監査法人の四半期財務諸表に対する手続きを受けております。

2. 業績の概況（平成15年2月1日～平成15年4月30日）

当四半期におけるわが国の経済は、株式市況の低迷、雇用情勢や所得環境の厳しさが依然として続いており、構造的なデフレ状況の中にあり、経済回復には時間がかかると思われます。また、米国の景気低迷や重症急性呼吸器症候群（SARS）の感染拡大の懸念に伴う経済への影響もあり、当面、厳しい状況が続くと思われます。

一方、当社の事業の中心であるnon-PC端末向け組み込みソフトウェアの分野では、携帯電話を含めたユビキタスな時代に向けた情報家電の市場は、新しい技術の進歩とともに確実に拡大し続けております。

このような環境の中、当社といたしましては、業界のリーディングカンパニーとしてnon-PC端末向けブラウザ等のソフトウェアの開発・販売に取り組んでおります。

当四半期におきましては、従来の携帯電話及び次世代高速通信携帯電話サービスに向けたマイクロブラウザ「Compact NetFront Plus」、NetFront v3.0 Wireless Profile」、次世代ブロードバンド時代とユビキタスな時代を実現するあらゆる情報家電向けブラウザ「NetFront v3.0」及び周辺関連ソフトウェア等の拡販を積極的に行い、2月にはCDMA1X方式のネットワークにおけるマルチメディアメッセージングソフトウェアを中国聯合通信有限公司（チャイナ・ユニコム）向けに携帯端末メーカーであるサムスン、モトローラ、LGなど10社以上に供給し、4月には端末メーカー7社から搭載端末がそれぞれ発表されました。3月には株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモが販売するFOMA端末「N2051NEC」、「F2051」及び「P2102V」に「NetFront v3.0」を、NEC製最新欧州版及びサムスン製最新海外版「iモード」対応携帯電話に「Compact NetFront Plus」、Java実行環境「JV-Lite2 Wireless Edition」を供給いたしました。新技術の開発につきましては、クアルコム社のBREW用新ブラウザを開発、アドビ システムズ社とnon-PC端末向けのAdobe PDFの実現に向けた共同開発をそれぞれ発表いたしました。

この結果、当四半期における売上高は10億57百万円（対前年同期比13.1%減少）、経常利益は20百万円、第1四半期純利益は52百万円となりました。

3. 当期の見通し（平成15年2月1日～平成16年1月31日）

平成16年1月期の見通しにつきましては、我が国及び米国等の諸外国の経済の先行きに不透明感はあるものの、当事業の属する事業分野におきましては、次世代携帯電話による新規サービスの国内インフラ整備の進行及び欧州等海外でのインターネット接続サービスの本格的な開始等、前期に引き続き、急速な市場拡大が期待されております。

海外事業につきましては、当社製ソフトウェアが、北米、欧州、中国等においても、インターネット接続サービスに対応した携帯電話に採用されましたことから、早期の黒字化に努めてまいります。

以上のような事業環境のなか、単体業績につきましては、売上高65億29百万円（対前期比8.5%増加）、経常利益5億24百万円（対前期比20.0%増加）、当期純利益5億10百万円（対前期比164.8%増加）を見込んでおります。

（注）業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社グループで判断したものであります。予想には様々な不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合がありますので、この業績予想に全面的に依拠して投資等の判断を行うことは差し控え下さい。

4. 四半期貸借対照表及び損益計算書並びに注記事項

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	平成16年1月期 第1四半期末 (平成15年4月30日現在)		平成15年1月期 第1四半期末 (平成14年4月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年1月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)			%		%		%
流動資産							
1. 現金及び預金	*2	3,448,562		2,652,539		3,010,650	
2. 売掛金		1,211,562		661,470		1,857,377	
3. たな卸資産		493,206		382,532		342,606	
4. その他		308,952		306,973		217,310	
5. 貸倒引当金		3,129		1,210		3,608	
流動資産合計		5,459,155	64.8	4,002,307	61.2	5,424,336	64.4
固定資産							
1. 有形固定資産	*1	488,012	5.8	507,984	7.8	500,780	6.0
2. 無形固定資産		152,691	1.8	71,058	1.0	154,651	1.8
3. 投資その他の資産							
(1) 関係会社株式		1,144,265		1,082,587		1,168,765	
(2) 関係会社長期貸付金		634,857		-		572,752	
(3) その他		588,246		879,045		642,242	
(4) 貸倒引当金		40,596		-		41,066	
投資その他の資産合計		2,326,772	27.6	1,961,632	30.0	2,342,694	27.8
固定資産合計		2,967,476	35.2	2,540,676	38.8	2,998,126	35.6
資産合計		8,426,632	100.0	6,542,983	100.0	8,422,463	100.0

(単位：千円)

科 目	平成16年1月期 第1四半期末 (平成15年4月30日現在)		平成15年1月期 第1四半期末 (平成14年4月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年1月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1. 買掛金	127,741		118,648		206,275	
2. 賞与引当金	108,771		180,712		100,494	
3. その他 *3	288,525		358,413		261,497	
流動負債合計	525,038	6.2	657,773	10.1	568,267	6.7
固定負債						
1. 繰延税金負債	13,507		17,678		20,219	
2. 退職給付引当金	54,077		30,269		46,813	
固定負債合計	67,584	0.8	47,947	0.7	67,032	0.8
負債合計	592,623	7.0	705,721	10.8	635,300	7.5
(資本の部)						
資本金	4,066,254	48.3	-	-	-	-
資本剰余金						
資本準備金	4,739,629		-	-	-	-
資本剰余金合計	4,739,629	56.2	-	-	-	-
利益剰余金						
第1四半期末処理損失	990,526		-	-	-	-
利益剰余金合計	990,526	11.7	-	-	-	-
その他有価証券評価差額金	18,653	0.2	-	-	-	-
資本合計	7,834,009	93.0	-	-	-	-
資本金	-	-	3,229,004	49.4	4,064,254	48.3
資本準備金	-	-	3,902,154	59.6	4,737,629	56.2
欠損金						
第1四半期(当期)未処理損失	-		1,318,308		1,042,642	
欠損金合計	-	-	1,318,308	20.1	1,042,642	12.3
その他有価証券評価差額金	-	-	24,412	0.3	27,922	0.3
資本合計	-	-	5,837,262	89.2	7,787,162	92.5
負債・資本合計	8,426,632	100.0	6,542,983	100.0	8,422,463	100.0

(2) 四半期損益計算書

(単位：千円)

科 目	平成16年1月期 第1四半期 〔自 平成15年2月1日 至 平成15年4月30日〕		平成15年1月期 第1四半期 〔自 平成14年2月1日 至 平成14年4月30日〕		前事業年度の 要約損益計算書 〔自 平成14年2月1日 至 平成15年1月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売上高	1,057,493	100.0	1,216,691	100.0	6,016,648	100.0
売上原価	366,920	34.7	442,035	36.3	2,102,370	34.9
売上総利益	690,572	65.3	774,655	63.7	3,914,278	65.1
販売費及び一般管理費	677,168	64.0	855,013	70.3	3,450,682	57.4
営業利益(損失)	13,404	1.3	80,358	6.6	463,595	7.7
営業外収益 *1	7,502	0.7	6,869	0.6	24,765	0.4
営業外費用 *2	706	0.1	9,494	0.8	51,323	0.8
経常利益(損失)	20,200	1.9	82,983	6.8	437,038	7.3
特別利益 *3	32,865	3.1	1,180	0.1	1	0.0
特別損失 *4	-	-	59	0.0	240,387	4.0
税引前第1四半期(当期)純利益(純損失)	53,065	5.0	81,862	6.7	196,652	3.3
法人税、住民税及び事業税	950	0.1	950	0.1	3,800	0.1
第1四半期(当期)純利益(純損失)	52,115	4.9	82,812	6.8	192,852	3.2
前期繰越損失	1,042,642		1,235,495		1,235,495	
第1四半期(当期)未処理損失	990,526		1,318,308		1,042,642	

四半期財務諸表作成の基本となる重要な事項

期 別 項 目	平成16年1月期第1四半期 [自 平成15年2月1日] [至 平成15年4月30日]	平成15年1月期第1四半期 [自 平成14年2月1日] [至 平成14年4月30日]	前事業年度 [自 平成14年2月1日] [至 平成15年1月31日]
1. 資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 四半期決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法	(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左 (2) たな卸資産 仕掛品 同 左	(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同 左 (2) たな卸資産 仕掛品 同 左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物： 6～47年 器具備品： 4～8年 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法を採用しております。 (2) 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づいて定額法によっております。 (3) 長期前払費用 定額法	(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物： 6～47年 器具備品： 6～8年 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法を採用しております。 (2) 無形固定資産 同 左 (3) 長期前払費用 同 左	(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物： 6～47年 器具備品： 4～8年 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法を採用しております。 (2) 無形固定資産 同 左 (3) 長期前払費用 同 左

項 目	期 別		
	平成16年1月期第1四半期 〔自 平成15年2月1日〕 〔至 平成15年4月30日〕	平成15年1月期第1四半期 〔自 平成14年2月1日〕 〔至 平成14年4月30日〕	前事業年度 〔自 平成14年2月1日〕 〔至 平成15年1月31日〕
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支払に備えるため、会社が算定した支給見込額の当第1四半期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職給付会計に関する実務指針（中間報告）（日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第13号）に定める簡便法（期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法）により、当第1四半期末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同 左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支払に備えるため、会社が算定した支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職給付会計に関する実務指針（中間報告）（日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第13号）に定める簡便法（期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法）により、計上しております。</p>
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、第1四半期決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	同 左	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
5. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同 左	同 左

期 別 項 目	平成16年1月期第1四半期 〔自 平成15年2月1日〕 〔至 平成15年4月30日〕	平成15年1月期第1四半期 〔自 平成14年2月1日〕 〔至 平成14年4月30日〕	前事業年度 〔自 平成14年2月1日〕 〔至 平成15年1月31日〕
6. その他四半期財務諸表 作成のための基本とな る重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税 の会計処理は、税抜方式 によっております。	消費税等の会計処理 同 左	消費税等の会計処理 同 左

表示方法の変更

平成16年1月期第1四半期 〔自 平成15年2月1日〕 〔至 平成15年4月30日〕	平成15年1月期第1四半期 〔自 平成14年2月1日〕 〔至 平成14年4月30日〕
(貸借対照表) 前事業年度第1四半期まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「関係会社長期貸付金」(前事業年度第1四半期末の残高は256,700千円)は、当事業年度第1四半期末において資産の総額の100分の5以上となりましたので、区分掲記することといたしました。	(貸借対照表) 前事業年度第1四半期まで区分掲記しておりました「投資有価証券」(当事業年度第1四半期末の残高は241,843千円)は、当事業年度第1四半期末において資産の総額の100分の5以下となりましたので、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することといたしました。

追 加 情 報

平成16年1月期第1四半期 〔自 平成15年2月1日〕 〔至 平成15年4月30日〕	平成15年1月期第1四半期 〔自 平成14年2月1日〕 〔至 平成14年4月30日〕	前事業年度 〔自 平成14年2月1日〕 〔至 平成15年1月31日〕
貸借対照表について 財務諸表等規則の改正により、当期より「資本準備金」は「資本剰余金」の内訳、「第1四半期末処理損失」は「利益剰余金」の内訳として表示しております。 _____	_____	_____
		自己株式及び法定準備金取崩等会計 について 当期より「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等 に関する会計基準」(平成14年2月21 日 企業会計基準委員会)を適用し ております。これによる当期の損益 に与える影響はありません。

注 記 事 項

(四半期貸借対照表関係)

平成16年1月期第1四半期末 (平成15年4月30日現在)	平成15年1月期第1四半期末 (平成14年4月30日現在)	前事業年度 (平成15年1月31日現在)
* 1 有形固定資産の減価償却累計額 284,208 千円	* 1 有形固定資産の減価償却累計額 189,772 千円	* 1 有形固定資産の減価償却累計額 263,898 千円
* 2 担保提供資産 (担保に供している資産) 定期預金 500,000 千円 (上記に対応する債務) 関係会社の短期借入金 330,000 千円	* 2 担保提供資産 (担保に供している資産) 定期預金 300,000 千円 (上記に対応する債務) 関係会社の短期借入金 200,000 千円	* 2 担保提供資産 (担保に供している資産) 定期預金 500,000 千円 (上記に対応する債務) 関係会社の短期借入金 330,000 千円
* 3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等 は、相殺のうえ、金額的重要性が 乏しいため、流動負債の「その 他」に含めて表示しております。	* 3 消費税等の取扱い 同 左	* 3 _____

(四半期損益計算書関係)

平成16年1月期第1四半期 〔自平成15年2月1日〕 〔至平成15年4月30日〕	平成15年1月期第1四半期 〔自平成14年2月1日〕 〔至平成14年4月30日〕	前事業年度 〔自平成14年2月1日〕 〔至平成15年1月31日〕
* 1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 1,253 千円 為替差益 5,776 千円	* 1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 1,622 千円 高度人材確保 4,019 千円 助成金	* 1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 3,964 千円 高度人材確保 8,102 千円 助成金 付加価値税 8,449 千円 還付金
* 2 _____	* 2 営業外費用のうち主要なもの 為替差損 9,467 千円	* 2 営業外費用のうち主要なもの 新株発行費 14,389 千円 為替差損 31,587 千円
* 3 特別利益のうち主要なもの 関連会社 29,124 千円 清算分配金	* 3 _____	* 3 _____
* 4 _____	* 4 _____	* 4 特別損失のうち主要なもの 関係会社株式 140,000 千円 評価損 貸倒引当金 40,000 千円 繰入額 貸倒損失 31,919 千円
5 減価償却実施額 有形固定資産 20,310 千円 無形固定資産 9,038 千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 19,483 千円 無形固定資産 4,024 千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 94,845 千円 無形固定資産 27,693 千円

(リース取引関係)

平成16年1月期第1四半期 〔自平成15年2月1日〕 〔至平成15年4月30日〕	平成15年1月期第1四半期 〔自平成14年2月1日〕 〔至平成14年4月30日〕	前事業年度 〔自平成14年2月1日〕 〔至平成15年1月31日〕																																																												
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第1四半期末残高相当額</p>	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第1四半期末残高相当額</p>	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p>																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>第1四半期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>204,700</td> <td>114,421</td> <td>90,278</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>12,229</td> <td>7,998</td> <td>4,231</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>216,929</td> <td>122,419</td> <td>94,510</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	第1四半期末残高相当額		千円	千円	千円	器具備品	204,700	114,421	90,278	ソフトウェア	12,229	7,998	4,231	合計	216,929	122,419	94,510	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>第1四半期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>232,292</td> <td>99,252</td> <td>133,039</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>12,229</td> <td>5,552</td> <td>6,677</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>244,521</td> <td>104,804</td> <td>139,716</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	第1四半期末残高相当額		千円	千円	千円	器具備品	232,292	99,252	133,039	ソフトウェア	12,229	5,552	6,677	合計	244,521	104,804	139,716	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>227,836</td> <td>127,249</td> <td>100,586</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>12,229</td> <td>7,386</td> <td>4,842</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>240,065</td> <td>134,636</td> <td>105,429</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		千円	千円	千円	器具備品	227,836	127,249	100,586	ソフトウェア	12,229	7,386	4,842	合計	240,065	134,636	105,429
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	第1四半期末残高相当額																																																											
	千円	千円	千円																																																											
器具備品	204,700	114,421	90,278																																																											
ソフトウェア	12,229	7,998	4,231																																																											
合計	216,929	122,419	94,510																																																											
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	第1四半期末残高相当額																																																											
	千円	千円	千円																																																											
器具備品	232,292	99,252	133,039																																																											
ソフトウェア	12,229	5,552	6,677																																																											
合計	244,521	104,804	139,716																																																											
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																											
	千円	千円	千円																																																											
器具備品	227,836	127,249	100,586																																																											
ソフトウェア	12,229	7,386	4,842																																																											
合計	240,065	134,636	105,429																																																											
<p>(2) 未経過リース料第1四半期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>43,681千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>55,606千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>99,288千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	43,681千円	1年超	55,606千円	合計	99,288千円	<p>(2) 未経過リース料第1四半期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>45,112千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>99,288千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>144,400千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	45,112千円	1年超	99,288千円	合計	144,400千円	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>43,762千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>66,570千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>110,332千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	43,762千円	1年超	66,570千円	合計	110,332千円																																										
1年内	43,681千円																																																													
1年超	55,606千円																																																													
合計	99,288千円																																																													
1年内	45,112千円																																																													
1年超	99,288千円																																																													
合計	144,400千円																																																													
1年内	43,762千円																																																													
1年超	66,570千円																																																													
合計	110,332千円																																																													
<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>12,089千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>10,919千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,044千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	12,089千円	減価償却費相当額	10,919千円	支払利息相当額	1,044千円	<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>13,289千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>12,044千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,503千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	13,289千円	減価償却費相当額	12,044千円	支払利息相当額	1,503千円	<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>51,175千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>46,342千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>5,321千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	51,175千円	減価償却費相当額	46,342千円	支払利息相当額	5,321千円																																										
支払リース料	12,089千円																																																													
減価償却費相当額	10,919千円																																																													
支払利息相当額	1,044千円																																																													
支払リース料	13,289千円																																																													
減価償却費相当額	12,044千円																																																													
支払利息相当額	1,503千円																																																													
支払リース料	51,175千円																																																													
減価償却費相当額	46,342千円																																																													
支払利息相当額	5,321千円																																																													
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>																																																												
<p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>																																																												
<p>2. オペレーティング・リース取引未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,865千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,286千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,151千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	1,865千円	1年超	3,286千円	合計	5,151千円	<p>2. オペレーティング・リース取引未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,310千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,083千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,393千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	2,310千円	1年超	5,083千円	合計	7,393千円	<p>2. オペレーティング・リース取引未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,986千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,053千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,040千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	1,986千円	1年超	2,053千円	合計	4,040千円																																										
1年内	1,865千円																																																													
1年超	3,286千円																																																													
合計	5,151千円																																																													
1年内	2,310千円																																																													
1年超	5,083千円																																																													
合計	7,393千円																																																													
1年内	1,986千円																																																													
1年超	2,053千円																																																													
合計	4,040千円																																																													

(有価証券関係)

当第 1 四半期、前第 1 四半期及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1 株当たり情報)

平成16年 1 月期第 1 四半期 〔自 平成15年 2 月 1 日〕 〔至 平成15年 4 月30日〕	平成15年 1 月期第 1 四半期 〔自 平成14年 2 月 1 日〕 〔至 平成14年 4 月30日〕	前事業年度 〔自 平成14年 2 月 1 日〕 〔至 平成15年 1 月31日〕
1 株当たり純資産額 427,737.34 円 1 株当たり第 1 四半期純利益金額 2,846.22 円 潜在株式調整後 1 株当たり第 1 四半期純利益金額 2,598.68 円	1 株当たり純資産額 346,589.61 円 1 株当たり第 1 四半期純損失金額 4,917.05 円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり第 1 四半期純利益金額については、1 株当たり第 1 四半期純損失が計上されているため記載しておりません。	1 株当たり純資産額 425,365.30 円 1 株当たり当期純利益金額 11,385.23 円 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額 10,376.10 円
<p>(追加情報)</p> <p>当期より「 1 株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第 2 号) 及び「 1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針 第 4 号) を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を平成15年 1 月期第 1 四半期及び前事業年度に適用して算定した場合の 1 株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>平成15年 1 月期第 1 四半期</p> <p>1 株当たり純資産額 346,589.61円 1 株当たり第 1 四半期純損失金額 4,917.05円</p> <p>なお、潜在株式調整後 1 株当たり第一四半期純利益金額については、1 株当たり第 1 四半期純損失が計上されているため記載しておりません。</p> <p>前事業年度</p> <p>1 株当たり純資産額 425,365.30円 1 株当たり当期純利益金額 11,385.23円 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額 10,346.33円</p>		

(注) 1株当たり第1四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり第1四半期(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	平成16年1月期第1四半期 〔自 平成15年2月1日 至 平成15年4月30日〕	平成15年1月期第1四半期 〔自 平成14年2月1日 至 平成14年4月30日〕	前事業年度 〔自 平成14年2月1日 至 平成15年1月31日〕
1株当たり第1四半期(当期)純利益金額			
第1四半期(当期)純利益(千円)	52,115	-	-
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る第1四半期(当期)純利益(千円)	52,115	-	-
期中平均株式数(株)	18,310.51	-	-
潜在株式調整後1株当たり第1四半期(当期)純利益金額			
第1四半期(当期)純利益調整額(千円)	-	-	-
普通株式増加数(株)	1,744.20	-	-
(うち新株引受権付社債(旧商法第341条ノ8の規定に基づくもの))	(1,505.71)	-	-
(うち新株予約権(旧商法第280条ノ19の規定に基づくもの))	(238.49)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり第1四半期(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権(旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株予約権の目的となる株式の数440株、商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21に基づく新株予約権の目的となる株式の数34株)	-	-

(重要な後発事象)

<p>平成16年1月期第1四半期 〔自 平成15年2月1日〕 〔至 平成15年4月30日〕</p>	<p>平成15年1月期第1四半期 〔自 平成14年2月1日〕 〔至 平成14年4月30日〕</p>	<p>前事業年度 〔自 平成14年2月1日〕 〔至 平成15年1月31日〕</p>
<p>当社は、平成15年6月13日開催の取締役会において、非連結子会社である株式会社アクセス・クロッシング（当社出資比率100%）の清算を決議いたしました。</p> <p>(1) 清算される子会社の概要</p> <p>社名 株式会社アクセス・クロッシング</p> <p>所在地 東京都千代田区</p> <p>資本金 100,000千円</p> <p>主な事業内容 non-PC 端末からインターネットを通じて利用できるアプリケーション・サービス・プロバイダー（ASP）事業のポータルサイトの運営</p> <p>(2) 清算の理由</p> <p>同社は、平成14年7月末を以って、一部事業を当社及び当社子会社である株式会社アクセス・パブリッシングに移管の上、休眠会社となっておりますが、今後の当社グループの事業戦略を再検討いたしました結果、清算することといたしました。</p> <p>(3) 当該事象の損益に与える影響額</p> <p>前事業年度におきまして、債権等への引当処理を完了いたしておりますので、当事業年度の損益に与える影響はありません。</p>	<p>該当事項はありません。</p>	<p>該当事項はありません。</p>